

おわりに

以上に見てきたとおり、チャベス政権の登場は歴史の必然といえよう。過去の二大政党制による政治の停滞(大多数を占める貧困層との断絶)と腐敗、貧富の格差是正のための構造改革への取り組みの欠如などがチャベス政権誕生の素地をつくった。しかし、それは必ずしもベネズエラ固有の現象ではなく、多くの中南米諸国に共通する歴史的過程の産物であるともいえよう。チャベス現象は従来のいわゆるオリガルキーに教訓を与えた。チャベス後にたとえ保守派が再び政権を奪回し得たとしても、既に目を覚ました貧困層を無視した政治はもはや不可能であろう。我が国としても、今後ベネズエラのみならず中南米においては、中道左派政権が支配する傾向にあることを与件として受け入れる必要があるだろう。

また、ベネズエラ、あるいは一般に中南米のような発展途上国においては、貧富と教育水準の格差が大きく、社会の階層化が顕著であるため、完全競争に基づく市場メカニズムはそのままでは機能しない。自由市場経済に委ねる経済政策では格差は益々広がり、社会不安は高まる一方であろう。そこで、どうしても政府の役割が重要となるが、これまでどちらかと言えば、中南米の政府は腐敗に染まるケースが多く、また腐敗とは言えないまでも「法治」より「人治」を優先する統治形態が一般的である。これが「法の支配」や真の国益(特定のセクターではなく国全体の開発と国民の福祉)の追及を妨げている。チャベス政権は「貧者の革命」を目指すという政治的意図において純粋なものがあるかも知れないが、その実現の方策においては必ずしも正しい道を歩んでいるとは思えない。怨念と古いイデオロギーに依拠して国民を分断する統治方法がどこまで功を奏するか、長期的成長を犠牲にして目先の分配に走る政策が果たして真の開発に結びつくか、大いに疑問である。従って、我が国の同国に対する経済・技術協力においては当該協力分野において「良い統治」がいかに行われているかを厳しく見極めることが望ましい。

同時に、先に述べたとおり、反政府勢力が無力と化した現状においては、チャベス政権は相当に長期化すると見るべきである。従って、我が国としては、好むと好まざるとにかかわらず、チャベス政権といかに付き合っていくかを考えなければならない。チャベス政権は「革命政権」として、米国の一

極支配に抵抗する国に接近し、これらの国との関係強化を図っているため、日本はどちらかといえばチャベス政権の戦略的パートナーとはなり得ないであろう。しかし、例えばベネズエラ国営石油会社（PDVSA）はかつては欧米メジャーの牙城であり、日本は見向きもされなかったものが、最近では米国等と距離を置く反面、日本の資本と技術に期待するというように風向きが変わってきている。我が国としてはむしろこのような状況を利用して、石油、天然ガス等エネルギー資源確保の観点から、チャベス政権およびPDVSAへの食い込みを図る必要がある。その際、工夫を要するのは、日本側は制度上民間が主体となるが、ベネズエラ側は我が方についても政府の関与を期待していることである。また、上意下達を旨としているので、官民ともトップ・レベルの接触が求められているという点に留意する必要があるだろう。因みに、中国は李鵬首相が96年、江沢民国家主席が01年、曾慶紅国家副主席が05年にそれぞれベネズエラを訪問、エネルギー協力協定を締結する等、同分野での関係強化を急速に進めている。

ベネズエラ国民の対日感情は一般に日本で想像されているよりも遥かに良い。我が国の資本と技術に対する期待および日本の文化に対する関心は極めて高い。我が国としては資源大国ベネズエラとの関係を政府間のみならず幅広い国民レベルで強化すべきであろう。

(2005年8月脱稿)